

議題2

平成30年度和歌山支部事業状況報告  
について

## 平成30年度和歌山支部K P I 結果

担当	事業計画	KPI	30目標	30実績	達成度	31目標	
業務	1・ 基盤的 保険者 機能関係	(3)	柔整の申請に占める、3部位以上、かつ月15日以上の施術申請の割合	1.2%以下	1.08%	○	1.08%
		(5)	サービススタンダードの達成状況	100%	99.99%	×	100%
			現金給付等の申請に係る郵送化率	87.0%	87.6%	○	90.0%
		(6)	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合	83.0%	80.4%	×	84.0%
	(7)	被扶養者資格の確認対象事業所からの提出率	87.0%	89.4%	○	90.0%	
レセプト	レセプト 機能関係	(2)	支払基金と合算したレセプト点検の査定率	0.59%以上	0.541%	×	0.542%以上
		(4)	年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	93.0%	94.53%	○	94.8%
			返納金債権（資格喪失後受診に限る。）の回収率	63.21%以上	73.51%	○	73.52%以上
			医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合	0.053%以下	0.038%	○	0.037%以下
保健	2・ 戦略的 保険者 機能関係	(1)-1	生活習慣病予防健診受診率	46.2%	46.1%	×	46.2%
			事業者健診データ取得率	6.8%	10.1%	○	9.0%
			被扶養者の特定健診受診率	20.6%	20.6%	○	20.6%
		(1)-2	特定保健指導の実施率	16.7%	16.8%	○	17.0%
		(1)-3	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	11.1%	8.6%	×	12.0%
企画	企画 機能関係	(2)	広報活動における加入者理解率の平均	30.1%	38.4%	○	38.4%以上
			全被保険者数に占める健保委員委嘱事業所の被保険者数の割合	46.0%	52.00%	○	53.00%
		(3)	ジェネリック医薬品使用割合（赤字は全体分）	72.6%	76.3%	○	75.2%
		(4)	他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率	85.7%	100%	○	100%

# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

1. 基盤的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策			
業務グループ	(1)	<b>現金給付の適正化の推進</b> ■保険給付適正化会議を開催し、不正請求でないか調査を実施。結果として当支部では不正事案は確認されなかった。また、傷病手当金と障害年金、労災休業補償給付との併給調整については進捗管理を徹底する。	■引き続き不正事案が疑われる案件について、調査・確認を徹底する。			
	(3)	<b>柔道整復施術療養費等の照会業務の強化</b> ■データを活用し、いわゆる「部位ころがし」が疑われる患者に対し照会を実施した。また、長期施術が多い施術所について審査会で重点審査を行った。	■引き続き長期施術や濃厚施術に対する患者照会を行うことで柔整療養費の適正化を行う。			
		KPI 柔整の申請に占める、3部位以上、かつ月15日以上 of 施術申請の割合	<b>30目標</b> 1.2%以下	<b>30実績</b> 1.08%	<b>達成度</b> ○	<b>31目標</b> 1.08%
(5)	<b>サービス水準の向上</b> ■申請書の受付から給付金の振込までを10営業日以内に完了させることをサービススタンダードとして定めており、日々の進捗管理を徹底し100%の達成を目指す。 ■郵送による申請が可能である旨の広報を実施。	■進捗管理の徹底により100%の達成を目指す。 ■窓口にお越しいただくことなく申請ができる旨の電話説明を実施する。				
	KPI サービススタンダードの達成状況	<b>30目標</b> 100%	<b>30実績</b> 99.99%	<b>達成度</b> ×	<b>31目標</b> 100%	
	KPI 現金給付等の申請に係る郵送化率	<b>30目標</b> 87.0%	<b>30実績</b> 87.6%	<b>達成度</b> ○	<b>31目標</b> 90.0%	

# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

1. 基盤的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策			
業務グループ	(6)	<b>限度額適用認定証の利用促進</b> ■ 医療機関の窓口での支払額が一定額となる限度額証の使用割合を高めることで、加入者サービスの向上を図る。具体的には医療機関に申請書と返信用封筒の設置を依頼。使用割合の向上に努めた。	■ 医療機関に積極的に説明・活用していただけるよう、訪問・電話説明を通じて積極的な活用を依頼する。			
		KPI 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合	<b>30目標</b> 83.0%	<b>30実績</b> 80.4%	<b>達成度</b> ×	<b>31目標</b> 84.0%
業務グループ	(7)	<b>被扶養者資格の再確認の徹底</b> ■ 未提出であった全ての事業所（1,800件）へ勸奨文書を早期に送付し、提出率の向上を図った。	■ 今年度の確認対象者拡大について、広報を積極的に実施することで提出率の向上を図る。			
		KPI 被扶養者資格の確認対象事業所からの提出率	<b>30目標</b> 87.0%	<b>30実績</b> 89.4%	<b>達成度</b> ○	<b>31目標</b> 90.0%

# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

レセプトグループ

1. 基盤的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策									
(2)	効果的なレセプト点検の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自動点検マスタ等の定期的なメンテナンスを通じた効率的なレセプト内容点検の実施。</li> <li>■指導医による研修や支部内の勉強会、外部講師による研修等を通じた点検員のスキルアップの推進。</li> <li>■業務災害、通勤災害、第三者行為に該当する可能性のあるレセプトに対する負傷原因照会等を通じた状況の把握及び医療機関への返戻、債務者への返還措置の実施。</li> <li>■システムを活用した効率的な資格点検業務の確実な実施及び医療機関への返戻、債務者への返還措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■勉強会や研修等を通じた更なる点検員のスキルアップの推進と支払基金と合算したレセプト点検の査定率の向上に向けた取り組み</li> <li>■第三者行為による傷病届の提出があった加入者に係る進捗管理の徹底と加害者に対する速やかな返還措置の実施する。</li> </ul>									
							KPI	支払基金と合算したレセプト点検の査定率	30目標	30実績	達成度	31目標
			0.59%以上	0.541%	×	0.542%以上						
(4)	返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■保険証の未返納者に対する資格喪失後の速やかな文書及び電話による返納催告の実施。</li> <li>■返納金等の未納者に対する文書・電話・訪問による催告を計画的に実施。</li> <li>■文書や電話等による催告を複数回実施しても支払いに応じない債務者については、弁護士名による催告や内容証明郵便等による催告、裁判所への支払督促等の法的手続を実施。</li> <li>■資格喪失後受診の返納金が発生している国民健康保険の加入者については、国保との保険者間調整による解決を図り早期の債権回収を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■資格喪失後受診による返納金債権の新規発生の抑制に向けた取り組みをする。</li> <li>■傷病手当金と年金等との調整による返納金や損害賠償金等の高額債権債権に対する速やかな債権回収をする。</li> </ul>									
							KPI	年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	30目標	30実績	達成度	31目標
									93.0%	94.53%	○	94.8%
							KPI	返納金債権（資格喪失後受診に限る。）の回収率	30目標	30実績	達成度	31目標
		63.21%以上	73.51%	○	73.52%以上							
KPI	医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合	30目標	30実績	達成度	31目標							
		0.053%以下	0.038%	○	0.037%以下							

# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策					
保健グループ	(1) -1	<p><b>特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上</b></p> <p>1) 被保険者の健診受診率を促進する。                      生活習慣病予防健診46.1% (前年度44.3%)                      事業者健診データ取得10.1%(前年度5.6%)</p> <p>■事業所規模別受診勧奨の実施 (H29健診実施率0%) 新規申込者:335名                      ■事業者健診外部委託の実施 データ取得：1,895件</p> <p>2) 被扶養者の健診受診率を促進する。 特定健診20.5% (前年度17.3%)                      ■わかやま商工まつりでの集団健診の開催：320名 (10/13 10/14 計2日間)                      ■自治体のがん検診との同日実施の機会拡大：21自治体→23自治体へ (2,249名受診)</p>	<p>■生活習慣病予防健診委託機関の拡大                      ■事業者健診外部委託の強化                      ■協会主催集団健診の新規開催及び拡大</p>					
			KPI	生活習慣病予防健診受診率	30目標	30実績	達成度	31目標
					46.2%	46.1%	×	46.2%
			KPI	事業者健診データ取得率	30目標	30実績	達成度	31目標
		6.8%	10.1%	○	9.0%			
KPI	被扶養者の特定健診受診率	30目標	30実績	達成度	31目標			
		20.6%	20.6%	○	20.6%			

# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

保健グループ

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策			
(1) -2	<b>特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応</b>	特定保健指導実施率の向上。 16.8% (前年度 14.6%) 内訳) 被保険者 17.6%(前年度14.9%) 被扶養者3.9% (前年度5.9%) 1) 被保険者の特定保健指導実施率向上に向けて ■ 特定保健指導外部委託の推進 特定保健指導を実施する健診機関を拡大した。 : 6 機関→7 機関へ (評価120件実施) 健診機関当日に行う特定保健指導を導入した。(分割実施可能に) : 3 機関 新宮市・東牟婁郡を中心に民間業者へ委託実施した。(評価130件) ■ 支部が初回面談を実施した者の継続的支援を民間業者へ委託実施 (評価566件) 支部で実施する初回面談実施件数を拡大する。(2813件 前年度1.28倍)  2) 扶養家族の特定保健指導実施率向上に向けて ■ 協会主催集団健診で健診当日特定保健指導を実施した。(9会場 : 60名実施) ■ 結果説明会を開催し、当日特定保健指導を実施した。(6会場 : 特定保健指導24名実施、結果説明258名参加)	■ 健診当日の特定保健指導実施機関の拡大 →特定保健指導委託機関での導入促進 健診実施数が多い健診機関の委託開拓  ■ 特定保健指導中断率の改善  ■ 特定保健指導実施事業所の開拓 →事業者健診データ提供事業所や、大規模事業所等を対象に特定保健指導実施事業所の拡大を図る。			
		KPI 特定保健指導の実施率	<b>30目標</b> 16.7%	<b>30実績</b> 16.8%	<b>達成度</b> ○	<b>31目標</b> 17.0%
(1) -3	<b>重症化予防対策の推進</b>	1) 高血圧・糖尿病の未受診者対策 ■ 文書による受診勧奨を実施 (一次勧奨 2606件・二次勧奨 428件) ■ 特定保健指導の事業所訪問時に、前年度一次勧奨対象者で受診確認できない方へ面談による受診勧奨を実施した。(169件) 2) 糖尿病重症化予防対策 ■ 圏域別検討会議等へ出席し、和歌山県版糖尿病性腎症重症化予防プログラムの導入について、医師会等と調整。腎機能低下の疑いがある方への専門医への受診勧奨・保健指導の実施について、令和元年度より開始した。	■ 一次勧奨・二次勧奨実施者のその後の受診率が低い。(H30年度9.1%) →二次勧奨に電話勧奨を導入。 ■ 主治医と連携した保健指導の実施拡大にむけて、医師会等と連携を図りながら取り組みを進めていく。			
		KPI 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	<b>30目標</b> 11.1%	<b>30実績</b> 8.6%	<b>達成度</b> ×	<b>31目標</b> 12.0%

# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策				
企画 総務 グループ	(1) -4 <b>健康経営（コラボヘルスの推進）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業所と保険者が一体となって健康経営に取り組む「コラボヘルス」を推進するために、健康宣言事業「わかやま健康づくりチャレンジ運動」を和歌山県と共同化（9月）し、県と共同で事業所訪問を実施。（11月～12月）</li> <li>■登録事業所に対するサポートを拡充した。（血管年齢測定器、フードモデル）</li> <li>■健康経営促進セミナー（和歌山市）を開催した。参加者数：44事業所、48名（3月）</li> <li>■健康経営優良法人認定制度（中小規模法人部門） 7社→13社認定（2月）</li> <li>■和歌山県、和歌山市、経済4団体と健康づくり協定の締結を締結した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■健康経営優良法人認定、チャレンジ運動登録事業所の拡大を図る。</li> <li>■職場の健康づくりを先導し、他事業所に横展開できる影響力のある企業を育成、支援する。</li> <li>■サポート企業との連携を進める。</li> </ul>				
	(2) <b>広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広報計画に基づいた各種媒体（HP・メルマガ・県広報誌・地域生活情報誌等）を利用した広報を行った。</li> <li>■健康保険委員の委嘱拡大のため、登録勧奨を実施した。</li> <li>■年間3回の健康保険委員研修会を開催し、委員のスキルアップを図った。（6～7月・7会場・209名）（11月・120名）（2月・250名）</li> <li>■永年の活動や功績に対して感謝の意を表すため、健康保険委員表彰（理事長表彰3名、支部長表彰7名）を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■加入者理解率の向上、ホームページ、メルマガジンの閲覧者の増加を目指す。</li> </ul>				
		KPI	広報活動における加入者理解率の平均	30目標	30実績	達成度	31目標
				30.1%	38.4%	○	38.4%以上
		KPI	全被保険者数に占める健保委員委嘱事業所の被保険者数の割合	30目標	30実績	達成度	31目標
				46.0%	52.0%	○	53.0%



# 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

2. 戦略的保険者機能関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策			
企画 総務 グループ	(3) ジェネリック医薬品の使用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ジェネリック医薬品軽減額通知を送付。(8月・2月)</li> <li>■調剤薬局へのジェネリック医薬品調剤状況にかかる統計資料の提供及びアンケート調査を実施。</li> <li>■和歌山県薬剤師会とジェネリック医薬品使用推進等、健康づくり相互連携協定を締結。(7月)</li> <li>■保険者協議会で取組発表を行った。(7月)</li> <li>■和歌山県医薬品安心安全使用懇話会で取組発表を行った。(3月)</li> <li>■本部主催の意見交換会に出席し、各支部間の取り組み事例の共有を図った。(3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療機関向けへのジェネリック医薬品調剤状況にかかる統計資料の提供を行う。</li> <li>■令和元年度パイロット事業の実施。</li> <li>■県薬務課、県薬剤師会他保険者との連携の推進。</li> </ul>			
	KPI	ジェネリック医薬品使用割合(赤字は全体分)	30目標 72.6%	30実績 76.3%	達成度 ○	31目標 75.2%
企画 総務 グループ	(4) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域医療構想の実現に向けて協議が行われる「地域医療構想調整会議」において、県内7医療圏中、6医療圏に和歌山支部から委員を選出し、参画した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■内閣府の提供するデータベース等を分析研究し、効果的な意見発信を行えるよう体制を整備する。</li> </ul>			
	KPI	他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率	30目標 85.7%	30実績 100%	達成度 ○	31目標 100%

## 平成30年度和歌山支部事業計画に基づく主な取り組み

3. 組織体制関係		主な取り組み内容等	今後の課題と対策
企画 総務 グループ	(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事務処理の効率化、事務分担の変更を行い、保健グループへ人員を配置し強化。</li> <li>■契約職員についても、配置転換を実施し活性化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■更なる事務処理の効率化と分担の見直しにより、企画や外部折衝を強化する人員体制を組む。</li> </ul>
	(2) 人事評価制度の適正な運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実績及び能力に紐づいた評価の実施。</li> <li>■事業目的及び目標共有のため、職員向け事業説明会を実施。</li> <li>■適切な目標を立てられるよう、管理職による面談を実施。</li> <li>■結果についての振り返りとしてフィードバック面談を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標設定を通じて、自身の役割を認識させ、実績の向上につなげ、能力、実績に紐づいた適正な評価を実施する。</li> </ul>
	(3) OJTを中心とした人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各グループ長がOJT指針を作成し、グループごとの課題に応じたOJT実践研修を実施した。</li> <li>■お客様満足度調査結果の内容を分析し、電話応対について独自研修を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■引き続き、OJT、集合研修、自己啓発により、必要とされる知識を習得できる機会を提供する。</li> </ul>
	(4) 費用対効果を踏まえたコスト削減等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■光熱費削減を目的に、LED電灯を導入した。</li> <li>■随意契約にあって、100万円を超える案件については、調達審査委員会で調達内容、方法等を審議し、調達の適正化を図った。</li> <li>■その他少額案件についても、見積競争を実施し、コスト削減に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支部経費節減マニュアルに基づいたコスト意識を高める。</li> </ul>
	(5) コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>■コンプライアンス委員会の定期開催（2回）。</li> <li>■支部コンプライアンス研修の実施。</li> <li>■本部コンプライアンス通信による啓発。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■引き続き、研修等を通じて、コンプライアンス基本方針、行動規範の理解及び浸透させるなどの意識醸成を図る。</li> </ul>
	(6) リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害リスクに対しては、安否確認システム、支部初動対応訓練及びビルにおける避難訓練を実施した。</li> <li>■個人情報保護、情報セキュリティに対しては、毎月管理職による端末チェック、半期ごとに自主点検及び全職員への研修を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■定期的な訓練及び職員向けの啓発を実施し、危機管理にかかる習熟度を維持していく。</li> </ul>